



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月10日

上場会社名

ワタベウェディング株式会社

上場取引所

東・大

コード番号

4696

本社所在都道府県

京都府

(URL http://www.watabe-wedding.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡部 隆夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 上田 勝己 TEL(075)352-4111

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

親会社等の名称 株式会社寿泉 親会社等における当社の議決権所有比率20.4%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	31,177	(12.5)	1,706	(5.2)	1,732	(5.4)
17年3月期	27,718	(42.6)	1,622	(8.9)	1,644	(10.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,105	(25.2)	111	40	110	71	8.8	8.2	5.6			
17年3月期	1,476	(82.1)	169	25	167	24	15.3	9.2	5.9			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 9,812,328 株 17年3月期 8,554,653 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	22,164		12,984		58.6	1,316	70	
17年3月期	20,318		12,043		59.3	1,226	83	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 9,852,203 株 17年3月期 9,793,703 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	2,280		2,893		16		4,729	
17年3月期	1,844		2,649		2,733		5,242	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	16,000		700		390	
通期	34,000		2,200		1,250	

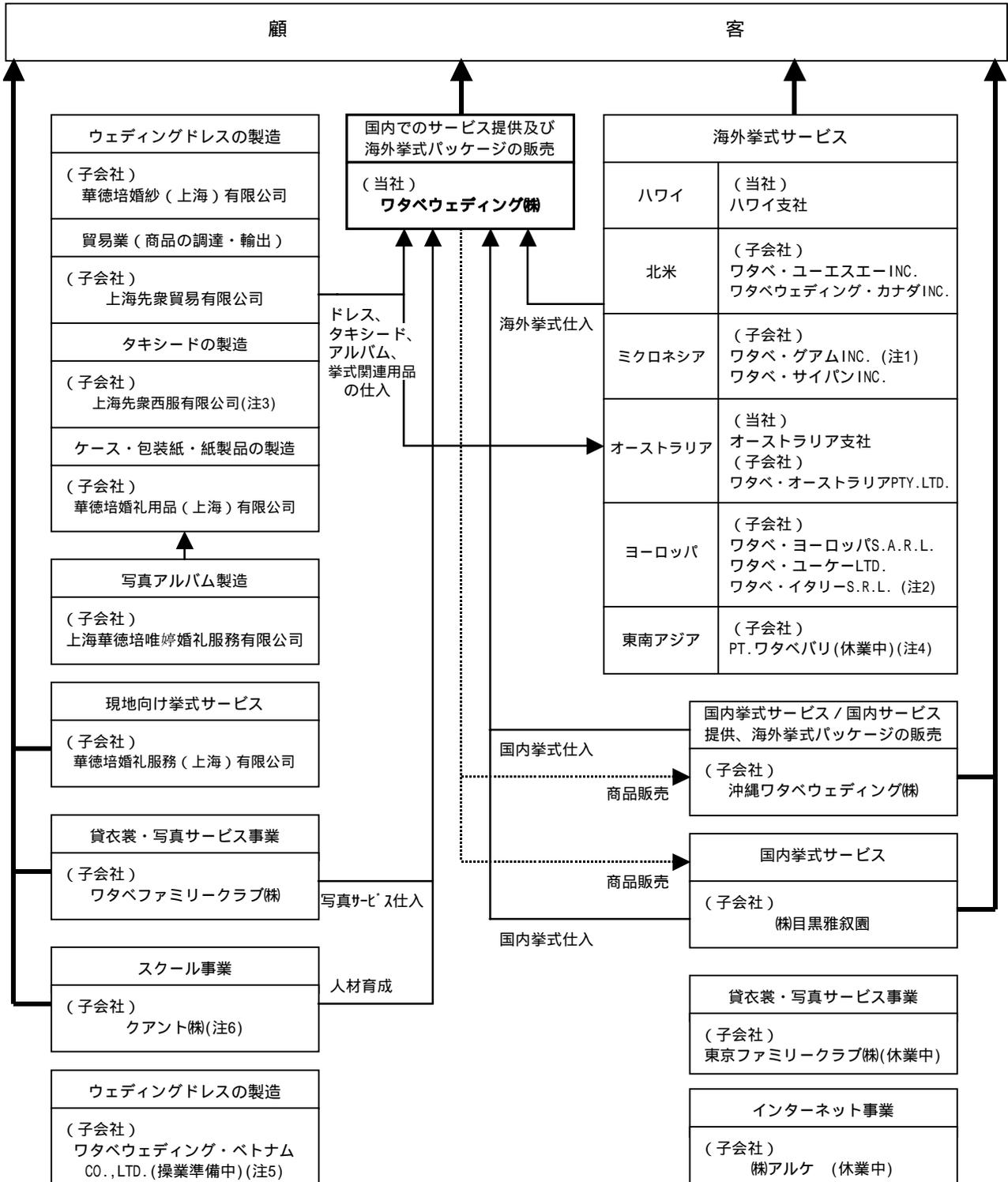
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円 88銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、添付資料5ページの「3. 経営成績及び財政状態(1)経営成績」をご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社22社（国内6社、海外16社）で構成され、国内及び海外でのウェディングサービスを主たる事業内容とし、併せてその他の事業を行っております。  
 なお、事業系統図及び主たる関係会社は次のとおりであります。



(注1) ワタベ・グアムINC.は、ワタベ・ユーエスエーINC.の子会社であります。  
 (注2) ワタベ・イタリアS.R.L.はワタベ・ユーケーLTD.の子会社であり、清算手続中であります。  
 (注3) 上海先衆西服有限公司は平成17年4月15日に新規設立いたしました。  
 (注4) PT.ワタベバリは平成17年5月1日に新規設立いたしました。バリ島における爆破テロ事件の影響により休業中となっております。  
 (注5) ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.は平成17年12月1日に新規設立し、操業準備中となっております。  
 (注6) クアント㈱は平成18年4月12日にワタベヒューマンサポート㈱に社名変更いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営の基本理念としており、お客様の人生におけるセレモニーに関して、様々な情報・サービス・商品をトータルに提供しております。

当社グループはすてきな結婚式を創造するため、付加価値の高い情報・サービス及び商品メニューの開発に努め、お客様の感動を高めるトータル・ブライダル・ソリューションの確立に努めてまいります。

トータル・ブライダル・ソリューションはお客様のご要望に対し、複数のコーディネート機能を融合させ、システム化してソリューションを提供することで感動を創り上げるものであります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、当社の業績動向、配当性向等を総合的に勘案し、成果の配分を行う事を基本方針としております。このような方針に基づき、当期業績の水準に鑑み、当期の配当金につきましては、当中間期とあわせて、1株につき24円とさせていただきます。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率10%以上を中期の目標と定めております。

目標達成のために、既存事業の更なる拡大はもとより、新たな事業の創設が必要であると考えております。また、コスト削減と業務の効率化を進めるとともに資本の効率的運用に努め、利益率の向上を図ってまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営効率の向上による収益力強化を目標に、国内挙式サービス、海外挙式サービス、ドレス販売、写真サービス、貸衣裳及び旅行などブライダルに関する商品・サービスを融合させお客様に提供するトータル・ブライダル・ソリューションの確立に努め、その展開によりバランスのとれた収益構造の構築を推進してまいります。

これらの中期戦略を実現するため、新基幹システムの構築を始めとするIT化の推進、内部管理体制の強化に一層注力してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社は、事業に関するリスクを次のとおり認識しております。

物価上昇による仕入原価アップによる影響

紛争等突発的な外的要因の発生による影響

結婚適齢人口の減少による影響

為替変動の影響

これらに対処すべく現在及び将来に向けて、収益の柱を海外挙式サービスだけに求めることなく、国内・海外それぞれの事業のバランスをとるため、国内挙式の推進や海外現地のお客様を対象とする事業の展開により、多様化するお客様ニーズへの対応と他社との差別化を図り、グローバルに収益及び利益拡大を目指してまいります。

現状参入しているマーケットにおけるシェアの維持・拡大とともに、海外での現地向け挙式や国内でのプレブライダル、アフターブライダル等新たなマーケットへの本格的進出、トータル・ブライダル・ソリューションの確立による新たなマーケットの創造等を進めてまいります。

さらに、仕入原価管理、販売管理費管理、及び販売価格管理に徹底して取り組み、攻守に亘る管理体制の強化に努めてまいります。

## (6) 親会社等に関する事項

### 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する 株券が上場されてい る証券取引所
株式会社寿泉	上場会社が他の会社の関 連会社である場合におけ る当該他の会社	20.35	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

株式会社寿泉は、当社の役員及びその近親者が議決権の全てを所有している会社ですが、企業グループの本部機能としての活動はしておらず、当社はその影響を受けて活動することはありません。当社は株式会社寿泉より本社事務所を賃借しており、保証金を差入れておりますが、これ以外の事業上の取引は一切ありません。

なお、当社と株式会社寿泉との取引の内容については、添付資料25ページの「 関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

株式会社寿泉は、企業グループの本部機能としての活動はしておらず、当社はその影響を受けて活動することはありません。また、事業上の制約、リスク及びメリット等もありません。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社と株式会社寿泉との取引は本社事務所の賃借取引のみであります。現状当社にとって必要な取引であると認識しておりますが、当社の主要な事業基盤は国内外に数十拠点を有する営業店舗及び挙式施設であり、本社事務所の賃借は当社の事業基盤の根幹に影響を与えるものではないと考えております。なお、賃借料については、公平を期すため不動産鑑定士の鑑定を基礎として近隣の取引実勢に基づいて個別交渉の上決定しております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

株式会社寿泉は、企業グループの本部機能としての活動はしておらず、当社はその影響を受けて活動することはありません。また、株式会社寿泉との本社事務所の賃借取引は、当社の事業基盤の根幹に影響を与えるものではありません。よって、親会社等からの独立性が確保されていると考えています。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

(当期の業績の概況)

当期におけるわが国経済は、下半期に入って本格的な上昇局面となり、金融政策面においても過去5年間続いた量的緩和が解除され、各企業においても業績は順調に回復し、設備投資も大幅に増加しており、バブル崩壊以来十数年間途絶えていた賃上げも議論されるまでになり、景況感指数も過去最高の数値を表しております。また、個人消費の回復も軌道に乗り、デフレからの脱却は確実視されております。

当ブライダル業界におきましては、長年にわたる出生率の低下に伴う急速な婚姻組数の減少が恒常的に進んでおり、平成17年の婚姻届出件数は71万3千組(前年72万5千組)となりました。国内マーケットにおきましては、挙式スタイルに対するお客様の選択も厳しさを増して、一時期ブームの感を呈しておりました貸切型の邸宅風挙式施設での結婚式も、同業者の乱立と地縁血縁の深い地方への浸透に課題を残し伸び悩んでおります。これら消費者の嗜好の変化に確実に応え得る商品の提供、サービスの向上に努めるべく業界各社においても海外挙式への進出などその対応に知恵を絞っております。

このような厳しい経営環境のなかではありますが、当社グループにおきましては、目黒雅叙園における本格的な挙式、ハワイ・ミクロネシア・オーストラリア・ヨーロッパ・アメリカにおける海外挙式、さらには、軽井沢・函館・沖縄・石垣島等における国内リゾート挙式を開発提案する一方、都市部においては簡易型挙式も提案し、お客様に対して衣裳・美容・着付・写真・旅行・ハネムーン等々、あらゆるサービスを融合させ、トータル・ブライダル・ソリューションという、今までにはなかった業態の確立に着実に近づくことによって、「お客様満足度の向上」、「感動の最大化」の実現に向けて努力しております。

国内挙式戦略といたしましては、平成17年6月、長野県軽井沢の旧軽井沢銀座に面した一等地に「軽井沢クリークガーデン・チャペル」を開堂し、全国の直営各店舗においてお客様に軽井沢挙式の提案を開始しております。また、東京都目黒区の総合結婚式場「目黒雅叙園」は、各披露宴会場のリニューアルを順次行う一方、花嫁様をはじめご家族の方々が婚礼当日を一日中ごゆるりとお過ごしいただけるようホテル客室の一部のブライズルームへの改装に着手いたしました。平成18年3月、沖縄県石垣島に「クルデスール・チャペル」を開堂、オープン直後の1ヶ月で57組の挙式実行と好調な滑り出しとなっております。

海外挙式戦略といたしましては、平成17年4月、オーストラリア・ケアンズの「バリアリーフ教会」を改修のうえ新たに開堂し、リゾート地ゴールドコーストの教会に匹敵する人気の教会として支持を得ております。また、同年9月にはグアム島タモンビーチ前にウェディング専用レセプション会場「テ・キエロ」をオープンし、挙式後のパーティ需要が旺盛となっており、活況を呈しております。さらに、平成18年1月には、株式会社レオパレス21がグアム島で運営していた2教会を借り受けて、当社グループ直営の挙式会場として運営を始めました。

店舗展開戦略といたしましては、当社グループが取り組むトータル・ブライダル・ソリューションの推進として、平成17年7月に「福岡店」を九州一の繁華街である天神地区に移転・増床し、総合店舗「福岡グランドプラザ」としてオープンいたしました。引き続き同年10月には「札幌店」もJR札幌駅前に移転・増床し、総合店舗「札幌グランドプラザ」としてオープンし、より一層お客様の利便性の強化に努めております。また、平成18年3月、熊本県熊本市の「熊本全日空ホテル ニュースカイ」内に南九州地区初の総合ブライダルショップ「熊本店」をオープンし、同年4月には秋田県秋田市の「秋田キャッスルホテル」内に「秋田店」をオープンし、当ホテル挙式者の衣裳サービスに加え、写真・美容・海外挙式や国内挙式のプロデュースをはじめとした幅広いサービスの提供を開始いたしました。

商品戦略といたしましては、和装を着用した和の挙式に対する若い人達の感性に合致した挙式スタイルとして開発いたしました日本各地の有名神社仏閣における挙式プランが、年間200件を超えるまでに成長してまいりました。また、平成17年6月より衣裳カタログ通販システムの第3弾として、日本初のカタログ通販方式「カラードレスレンタル」を開始いたしました。全200種類からなる圧倒的な品揃えにより、21世紀型のカタログ・レンタル方式として、多様化する国内挙式マーケットのお客様や当社グループの出店地域以外のお客様に対する利便性の向上に努めております。さらに、国内においてドレスをお選びいただき海外現地において同種ドレスのレンタルを行ってまいりましたが、一歩進んだ新しいシステムとして、当社グループのブランドドレス「アヴィカ」を、お客様のご注文によって新品を製作し、現地でお渡ししてご着用いただくという製販一貫体制を敷く当社グループならではのサービスを開発し、同業他社との差別化を図っております。このシステムは平成17年12月から受注を開始して以来、好調に受注実績を積み上げておまして、サービス運用を開始する来期以降に大きな期待がもてるサービスシステムとなっております。

以上の結果、当社グループの当期の業績は、売上高31,177百万円（前期比12.5%増）、経常利益1,732百万円（同5.4%増）と増収増益となりました。しかしながら、保有有価証券の売却等による特別利益が縮小したため、当期純利益は1,105百万円（同25.2%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内挙式取扱組数及びドレス販売着数が増加したことに加えて、前期に子会社化した目黒雅叙園の通年稼働により、売上高は27,892百万円（前期比13.4%増）、営業利益は826百万円（同24.1%増）となりました。

#### ハワイ

中間期で若干の減少となった挙式取扱組数を下期で挽回し、アルバムやレセプションなど現地での追加商品の利用率増加による一組当たり単価のアップにより、売上高は4,950百万円（前期比12.5%増）となりました。また、販売管理費の圧縮に努めた結果、営業利益528百万円（同286.1%増）と大幅に増加いたしました。

#### 中国

アルバムの出荷数の増加と中国現地向け挙式サービスの通年稼働による取扱組数の増加がありましたが、ウェディングドレスのOEM先へのお荷数が減少したため、売上高1,706百万円（前期比3.2%増）、タキシード工場設立に伴う準備費用の増加により、営業利益110百万円（同54.6%減）となりました。

#### オセアニア

挙式取扱組数の減少と自社運営施設の稼働率低下となりましたが、一組当たり単価のアップにより、売上高は1,430百万円（前期比2.2%増）、営業利益は4百万円（同71.1%減）となりました。

#### ミクロネシア

サイパンの挙式取扱組数が大幅に減少し売上高2,295百万円（前期比3.9%減）となり、組数回復のための新規設備の開業準備や他社との提携を進めるなどの結果、営業利益は243百万円（同49.9%減）となりました。

#### その他の地域

ヨーロッパ、北米地区ともに挙式組数が前年同期より減少したため、売上高754百万円（前期比4.0%減）、営業損失10百万円（前期 営業利益52百万円）となりました。

#### （翌期の業績見通し）

今後の見通しにつきましては、結婚適齢人口の減少が進行し、本年度の婚姻届出組数は70万組程度と推測される中ではありますが、旅行を伴う挙式のニーズが高まっており、ハワイ・ミクロネシアなどの海外挙式や沖縄・軽井沢をはじめとする国内リゾート挙式が増加するものと予想されます。海外挙式マーケットに関しましては、紛争などの突発的な外的要因による影響は受けやすいものの、今後も一定数の需要を確保することが可能であると予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループはトータル・ブライダル・ソリューションの確立へと着実に近づくため、国内挙式事業強化の一環として、沖縄に挙式施設とレセプション会場の一体型施設「アクアグレイス・チャペル」をオープンし、国内リゾートウェディングの取扱組数の拡大に取り組んでまいります。また、目黒雅叙園の宴会場のリニューアル、都市型リゾート挙式の新提案として東京都竹芝に新施設「ルミアモーレ」の開設を行ってまいります。

海外挙式におきましては、グアムに挙式施設とレセプション会場の一体型施設をオープンし列席者の増加に伴う現地パーティーのニーズにお応えするとともに、アルバムの新商品の取扱開始などによりお客様満足度の向上を図り、取扱組数の増加と一組当たり単価の増加に取り組んでまいります。

また、平成18年8月にはベトナムのドレス生産工場の稼働を開始し、中国上海工場との2拠点体制でのドレスの供給能力増強により、ウェディングドレスの販売数の増加とコスト削減を図ってまいります。

このような取り組みにより、通期業績見通しにつきましては、売上高34,000百万円（前期比9.1%増）、経常利益2,200百万円（同27.0%増）、当期純利益1,250百万円（同13.1%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,280百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,893百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが16百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より512百万円減少し、4,729百万円（前期比9.8%減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期に比べ436百万円増加し、2,280百万円（前期比23.7%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,873百万円のほか、主に減価償却費の増加1,235百万円等があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,893百万円（前期比9.2%増）となりました。これは、投資有価証券の売却収入204百万円などがあった一方、国内外での挙式施設、店舗新設等有形固定資産の取得による支出2,597百万円やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出324百万円などがあったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16百万円（前期は2,733百万円の収入）となりました。これは、前期においては公募による株式の発行収入3,527百万円がありましたが、今期においては長期借入れによる収入1,600百万円があった一方、長期借入金の返済1,345百万円の支出があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第40期 平成16年3月期	第41期 平成17年3月期	第42期 平成18年3月期
自己資本比率（%）	47.6	59.3	58.6
時価ベースの自己資本比率（%）	75.1	101.2	104.9
債務償還年数（年）	2.4	1.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.7	67.0	86.8

\*自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- （注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。  
3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

#### 物価上昇による仕入原価アップによる影響

わが国においては、本格的な景気回復に伴い、デフレからの脱却が確実視されております。また、原油高に起因する物価の上昇も懸念され、国内外において、物価上昇が予想される状況が始まっております。

当社グループは、国内及び海外において、結婚に関するサービスを総合的に提供し、様々な形での仕入れを行っており、物価上昇による仕入原価のアップにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 紛争等突発的な外的要因について

当社グループは、海外及び国内挙式サービスを中心に結婚関連の総合サービスを提供しております。

テロ、戦争などの社会的混乱や大規模な自然災害の発生により、海外渡航者の減少や特定地域での挙式実行がなくなるなどの影響がでる可能性があります。国内外を問わず上記に類した突発的な外的要因の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 結婚適齢人口の減少について

総務省統計局「国勢調査報告（平成13年10月）」や国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」によれば、当社グループの主な利用者である年齢層20～39歳の人口は平成12年（2000年）35,103千人から平成37年（2025年）25,258千人へと28%の減少が見込まれております。

当社グループは結婚関連の総合サービスを行っていることから、少子化の進行による結婚適齢人口の減少により、今後、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 為替変動の影響

当社グループは、海外拠点でも営業を展開し、結婚関連の総合サービスを提供しておりますが、海外でのサービス提供の割合は平成18年3月期において35%を占めております。

国内における販売は円建てとなりますが、販売価格の前提となる原価は現地通貨に基づいているため、為替変動は販売価格のみならず採算に影響を与えます。直接的な外貨決済については、為替変動リスクをヘッジする目的で必要に応じて、実需に基づき為替予約を行っておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける場合があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,534,574		5,039,470			
2. 売掛金		804,830		1,025,585			
3. たな卸資産		661,037		782,416			
4. 前払費用		402,554		422,332			
5. 未収入金		98,432		89,205			
6. 繰延税金資産		144,820		201,673			
7. その他		181,710		119,091			
8. 貸倒引当金		33,476		42,288			
流動資産合計		7,794,485	38.4	7,637,488	34.5	156,997	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 貸衣裳		637,215		755,055			
減価償却累計額		375,880	261,335	519,344	235,711		
2. 建物及び構築物	* 1	7,327,768		9,325,859			
減価償却累計額		2,749,418	4,578,349	3,426,598	5,899,261		
3. 器具備品		2,790,442		3,154,829			
減価償却累計額		1,567,742	1,222,700	1,836,423	1,318,406		
4. 土地	* 1,2		1,763,932		1,730,326		
5. 建設仮勘定			171,096		418,967		
6. その他		287,768		321,754			
減価償却累計額		138,419	149,348	152,522	169,231		
有形固定資産合計			8,146,762	40.1	9,771,905	44.1	1,625,142
(2) 無形固定資産			225,622	1.1	559,548	2.5	333,925
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			621,743		302,436		
2. 長期前払費用			259,618		220,303		
3. 差入保証金			2,532,259		2,751,101		
4. 保険積立金			163,897		190,721		
5. 破産更生債権等			177,309		177,409		
6. 繰延税金資産			220,104		404,143		
7. 再評価に係る繰延税金資産	* 2		364,431		364,431		
8. その他			61,332		34,024		
9. 貸倒引当金			248,659		248,759		
投資その他の資産合計			4,152,037	20.4	4,195,811	18.9	43,774
固定資産合計			12,524,422	61.6	14,527,265	65.5	2,002,843
資産合計			20,318,907	100.0	22,164,753	100.0	1,845,845

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		1,240,342		1,301,611		
2. 短期借入金		174,879		137,077		
3. 1年内返済予定長期 借入金	* 1	1,345,600		797,500		
4. 未払金		840,116		1,001,196		
5. 未払費用		255,670		264,589		
6. 未払法人税等		127,509		447,357		
7. 前受金		1,849,492		1,997,522		
8. 賞与引当金		250,847		259,969		
9. その他		30,871		60,276		
流動負債合計		6,115,330	30.1	6,267,099	28.3	151,768
固定負債						
1. 長期借入金	* 1	1,240,000		2,042,500		
2. 退職給付引当金		164,482		152,060		
3. 役員退職慰労引当金		325,673		-		
4. 繰延税金負債		53		-		
5. 連結調整勘定		161,530		128,538		
6. その他		267,913		588,716		
固定負債合計		2,159,652	10.6	2,911,815	13.1	752,162
負債合計		8,274,983	40.7	9,178,914	41.4	903,931
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	1,444	0.0	1,444
(資本の部)						
資本金	* 3	4,099,012	20.2	4,137,722	18.7	38,709
資本剰余金		3,960,812	19.5	3,999,522	18.1	38,709
利益剰余金		4,327,698	21.3	5,159,132	23.3	831,434
土地再評価差額金	* 2	524,424	2.6	524,424	2.4	-
その他有価証券評価差 額金		279,915	1.4	97,459	0.4	182,456
為替換算調整勘定		98,833	0.5	115,240	0.5	214,074
自己株式	* 4	257	0.0	257	0.0	-
資本合計		12,043,924	59.3	12,984,394	58.6	940,470
負債及び資本合計		20,318,907	100.0	22,164,753	100.0	1,845,845

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			27,718,376	100.0		31,177,256	100.0	3,458,880
売上原価			10,218,987	36.9		11,938,576	38.3	1,719,588
売上総利益			17,499,389	63.1		19,238,680	61.7	1,739,291
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		1,654,515			1,502,087			
2. 貸倒引当金繰入額		1,062			6,364			
3. 役員報酬		204,421			207,416			
4. 給与手当及び賞与		5,293,634			6,100,723			
5. 賞与引当金繰入額		197,094			270,758			
6. 退職給付引当金繰入額		121,021			117,124			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		19,977			4,487			
8. 法定福利費		607,404			728,470			
9. 福利厚生費		396,094			411,334			
10. 減価償却費		853,146			948,712			
11. 賃借料		2,553,389			2,967,716			
12. リース料		133,666			144,711			
13. 事務用消耗品費		436,891			459,511			
14. 通信費		211,744			227,189			
15. 旅費交通費		258,857			291,395			
16. 水道光熱費		589,906			651,235			
17. 租税公課		477,875			501,345			
18. 支払手数料		474,661			537,205			
19. その他		1,391,288	15,876,655	57.3	1,454,196	17,531,987	56.2	1,655,331
営業利益			1,622,733	5.8		1,706,693	5.5	83,960
営業外収益								
1. 受取利息		10,276			9,048			
2. 受取賃貸料		11,714			15,305			
3. 連結調整勘定償却額		3,429			32,992			
4. 雑収入		59,881	85,302	0.3	66,020	123,366	0.4	38,064
営業外費用								
1. 支払利息		28,243			24,602			
2. 為替差損		-			30,273			
3. 賃貸費用		10,911			12,103			
4. 雑損失		24,596	63,750	0.2	30,386	97,364	0.3	33,614
経常利益			1,644,284	5.9		1,732,694	5.6	88,410

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益								
1. 固定資産売却益	* 1	-			7,959			
2. 投資有価証券売却益		432,968			197,330			
3. 貸倒引当金戻入益		22,700	455,669	1.6	-	205,289	0.6	250,379
特別損失								
1. 固定資産除売却損	* 2	107,547			52,525			
2. 解約違約金		12,000			9,064			
3. 貸倒引当金繰入額		-	119,547	0.4	2,835	64,425	0.2	55,121
税金等調整前当期純利益			1,980,406	7.1		1,873,559	6.0	106,847
法人税、住民税及び事業税		476,915			876,712			
法人税等調整額		64,802	412,113	1.5	106,797	769,914	2.5	357,800
少数株主利益又は少数株主損失( )			91,715	0.3		1,439	0.0	93,155
当期純利益			1,476,577	5.3		1,105,084	3.5	371,492

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			2,127,000		3,960,812	1,833,812
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		1,762,900		-		
2. 新株予約権の行使による新株の発行		70,912	1,833,812	38,709	38,709	1,795,103
資本剰余金期末残高			3,960,812		3,999,522	38,709
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			3,059,757		4,327,698	1,267,941
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,476,577	1,476,577	1,105,084	1,105,084	371,492
利益剰余金減少高						
1. 配当金		208,635		244,950		
2. 役員賞与金		-	208,635	28,700	273,650	65,014
利益剰余金期末残高			4,327,698		5,159,132	831,434

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,980,406	1,873,559	
減価償却費		1,032,953	1,235,176	
貸倒引当金の増加(減少)額		21,638	8,911	
受取利息及び配当金		13,239	12,687	
支払利息		28,243	24,602	
為替差損益		186,455	37,221	
有形固定資産除売却損益		107,547	44,566	
投資有価証券売却益		432,968	197,330	
売上債権の減少(増加)額		63,856	215,588	
たな卸資産増加額		140,603	59,530	
仕入債務の増加額		106,246	59,526	
前受金の増加額		110,395	146,971	
その他		42,373	109,403	
小計		2,592,369	2,761,552	169,183
利息及び配当金の受取額		13,644	12,794	
利息の支払額		27,535	26,277	
法人税等の支払額		734,473	467,477	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,844,004	2,280,592	436,587
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		292,000	309,640	
定期預金の払戻による収入		-	292,000	
投資有価証券の売却による収入		440,702	204,330	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	* 2	625,681	-	
少数株主からの子会社株式の取得による支出		42,938	-	
有形固定資産の取得による支出		2,460,900	2,597,698	
有形固定資産の売却による収入		2,172	28,645	
無形固定資産の取得による支出		-	324,897	
差入保証金の返還による収入		149,597	54,719	
差入保証金の支払		947,302	247,843	
その他		124,061	7,219	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,649,049	2,893,164	244,114
財務活動によるキャッシュ・フロー				
増資による新株の発行		3,527,500	-	
新株予約権の行使による新株の発行		141,825	77,418	
短期借入金の純減少額		16,889	60,849	
長期借入れによる収入		100,000	1,600,000	
長期借入金の返済による支出		810,400	1,345,600	
配当金の支払額		208,635	244,950	
その他		257	42,904	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,733,142	16,885	2,750,027
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,922	116,713	109,791
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,935,019	512,743	2,447,763
現金及び現金同等物の期首残高		3,307,554	5,242,574	1,935,019
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	5,242,574	4,729,830	512,743

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社7社および在外子会社13社を連結の対象としております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他14社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他4社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ     時価法 たな卸資産     商品・製品・仕掛品         主として総平均法による原価法 原材料     最終仕入原価法 貯蔵品     最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社6社および在外子会社16社を連結の対象としております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他14社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの...同左         時価のないもの...同左 デリバティブ     同左 たな卸資産     商品・製品・仕掛品         同左 原材料     同左 貯蔵品     同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>国内資産</p> <p>貸衣裳.....定額法</p> <p>建物及び構築物.....定率法</p> <p>器具備品.....定額法</p> <p>その他.....定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>国外資産.....定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸衣裳                    2～3年</p> <p>建物及び構築物        5～47年</p> <p>器具備品                2～20年</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>主な耐用年数は5～20年であります。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用.....均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>役員退職慰労引当金  (追加情報) 平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、役員退職慰労金の未払額を固定負債のその他に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づき作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計期間末は50,200千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>(連結損益計算書) 「賃貸費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は18,452千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」の金額は109,189千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,891千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,173,600千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 4em;">(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2 . 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">131,598千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式9,793,800株であります。</p> <p>* 4 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	87,019千円	計	723,891千円	長期借入金	1,173,600千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	131,598千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,066千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 4em;">(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2 . 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">134,114千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式9,852,300株であります。</p> <p>* 4 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	80,194千円	計	717,066千円	長期借入金	1,400,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	134,114千円
土地	636,872千円																								
建物及び構築物	87,019千円																								
計	723,891千円																								
長期借入金	1,173,600千円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	131,598千円																								
土地	636,872千円																								
建物及び構築物	80,194千円																								
計	717,066千円																								
長期借入金	1,400,000千円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	134,114千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
<p>* 1 .</p> <p>* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">70,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">除却損 貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">除却損 機械装置</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">22,833千円</td> </tr> </table>	除却損 建物	70,370千円	除却損 器具備品	13,683千円	除却損 車両運搬具	171千円	除却損 貸衣裳	347千円	除却損 機械装置	140千円	除却損 原状回復費用	22,833千円	<p>* 1 . 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">25,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">除却損 貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">4,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">除却損 機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">14,017千円</td> </tr> </table>	貸衣裳	263千円	器具備品	51千円	土地	7,077千円	車両運搬具	566千円	除却損 建物	25,168千円	除却損 器具備品	5,118千円	除却損 車両運搬具	1,759千円	除却損 貸衣裳	4,551千円	除却損 機械装置	1,910千円	除却損 原状回復費用	14,017千円
除却損 建物	70,370千円																																
除却損 器具備品	13,683千円																																
除却損 車両運搬具	171千円																																
除却損 貸衣裳	347千円																																
除却損 機械装置	140千円																																
除却損 原状回復費用	22,833千円																																
貸衣裳	263千円																																
器具備品	51千円																																
土地	7,077千円																																
車両運搬具	566千円																																
除却損 建物	25,168千円																																
除却損 器具備品	5,118千円																																
除却損 車両運搬具	1,759千円																																
除却損 貸衣裳	4,551千円																																
除却損 機械装置	1,910千円																																
除却損 原状回復費用	14,017千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,534,574千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">292,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,242,574千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社目黒雅叙園を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに目黒雅叙園株式の取得価額と目黒雅叙園取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,198,062千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">230,271千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">36,136千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">819,555千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">160,779千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">152,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">目黒雅叙園株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,816千円</td> </tr> <tr> <td>目黒雅叙園現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">957,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：目黒雅叙園取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,681千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,534,574千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292,000千円	現金及び現金同等物	5,242,574千円	流動資産	1,198,062千円	固定資産	230,271千円	連結調整勘定	36,136千円	流動負債	819,555千円	固定負債	160,779千円	少数株主持分	152,319千円	目黒雅叙園株式の取得価額	331,816千円	目黒雅叙園現金及び現金同等物	957,497千円	差引：目黒雅叙園取得による収入	625,681千円	<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,039,470千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">309,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,729,830千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,039,470千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	309,640千円	現金及び現金同等物	4,729,830千円
現金及び預金	5,534,574千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292,000千円																														
現金及び現金同等物	5,242,574千円																														
流動資産	1,198,062千円																														
固定資産	230,271千円																														
連結調整勘定	36,136千円																														
流動負債	819,555千円																														
固定負債	160,779千円																														
少数株主持分	152,319千円																														
目黒雅叙園株式の取得価額	331,816千円																														
目黒雅叙園現金及び現金同等物	957,497千円																														
差引：目黒雅叙園取得による収入	625,681千円																														
現金及び預金	5,039,470千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	309,640千円																														
現金及び現金同等物	4,729,830千円																														

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシ ア(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	24,418,633	1,297,088	127,696	662,391	1,018,883	193,683	27,718,376	-	27,718,376
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	177,467	3,103,849	1,525,580	736,865	1,370,508	592,422	7,506,693	(7,506,693)	-
合計	24,596,100	4,400,938	1,653,276	1,399,256	2,389,392	786,105	35,225,070	(7,506,693)	27,718,376
営業費用	23,930,181	4,264,152	1,409,739	1,383,784	1,902,113	733,137	33,623,108	(7,527,464)	26,095,643
営業利益	665,919	136,785	243,537	15,472	487,278	52,968	1,601,962	20,771	1,622,733
資産	14,414,568	1,388,009	1,225,133	1,534,316	937,775	348,512	19,848,316	470,591	20,318,907

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 ..... 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しておりま  
す。

(2) 各区分に属する国又は地域 ..... ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の  
州ならびにカナダと区分しております。  
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチ  
を、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としておりま  
す。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は910,602千円であり、その主なものは親会社の余資運用  
資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシ ア(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	27,591,342	1,766,249	128,040	661,078	857,023	173,522	31,177,256	-	31,177,256
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	300,916	3,184,413	1,578,285	768,992	1,438,529	580,884	7,852,022	(7,852,022)	-
合計	27,892,259	4,950,662	1,706,326	1,430,071	2,295,553	754,406	39,029,279	(7,852,022)	31,177,256
営業費用	27,065,838	4,422,562	1,595,802	1,425,597	2,051,567	764,791	37,326,158	(7,855,595)	29,470,563
営業利益(損 失)	826,420	528,100	110,524	4,474	243,986	10,385	1,703,120	3,573	1,706,693
資産	15,876,146	1,347,664	1,433,571	1,447,234	1,408,732	586,106	22,099,454	65,299	22,164,753

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 ..... 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 ..... ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。  
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は594,436千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(定期性預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	5,608,551	2,785,338	2,847,688	11,241,578
連結売上高（千円）				27,718,376
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.2	10.0	10.3	40.6

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 ..... 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ..... ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。  
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	5,724,403	2,585,735	2,768,484	11,078,623
連結売上高（千円）				31,177,256
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.4	8.3	8.9	35.5

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 ..... 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ..... ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。  
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12,000	不動産業	直接 20.47	兼任 1人	事務所 の賃借	建物の賃借 (注2)	65,222	-	-
								保証金の差 入れ	-	差入保 証金	45,000

(注) 1. 当社の代表取締役と代表取締役の長男が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12,000	不動産業	直接 20.35	兼任 1人	事務所 の賃借	建物の賃借 (注2)	64,860	-	-
								保証金の差 入れ	-	差入保 証金	45,000

(注) 1. 当社の代表取締役と代表取締役の長男が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">49,103</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">95,022</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,609</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">41,465</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,158</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,464</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,563</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">90,893</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,850</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,743</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">144,820</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">127,749</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">93,454</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">133,525</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">66,183</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,297</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,818</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,665</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">112,302</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,363</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,793</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">194,517</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,311</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">220,052</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の戻入</td> <td style="text-align: right;">22.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		棚卸資産	49,103	賞与引当金	95,022	未払事業税	8,609	未払費用	41,465	貸倒引当金	11,105	その他	35,158	繰延税金資産 小計	240,464	評価性引当額	900	繰延税金資産 計	239,563	繰延税金負債(流動)		在外子会社の留保利益	90,893	その他	3,850	繰延税金負債 計	94,743	繰延税金資産(流動)の純額	144,820	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	127,749	有形固定資産	93,454	役員退職慰労引当金	133,525	貸倒引当金	66,183	投資有価証券	32,297	退職給付引当金	65,637	その他	17,818	繰延税金資産 小計	536,665	評価性引当額	112,302	繰延税金資産 計	424,363	繰延税金負債(固定)		有形固定資産	9,793	其他有価証券	194,517	繰延税金負債 計	204,311	繰延税金資産(固定)の純額	220,052	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久差異項目	0.7%	住民税均等割	1.6%	評価性引当金の戻入	22.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">46,615</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">105,458</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,837</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">44,486</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">54,275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72,258</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,932</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,050</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,881</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">103,579</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">201,673</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">135,711</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">106,929</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">133,250</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">65,647</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,096</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59,731</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,265</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,631</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">87,669</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,961</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,725</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,818</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">404,143</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)		棚卸資産	46,615	賞与引当金	105,458	未払事業税	34,837	未払費用	44,486	未収入金	54,275	その他	72,258	繰延税金資産 小計	357,932	評価性引当額	39,050	繰延税金資産 計	318,881	繰延税金負債(流動)		在外子会社の留保利益	103,579	その他	13,628	繰延税金負債 計	117,207	繰延税金資産(流動)の純額	201,673	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	135,711	有形固定資産	106,929	長期未払金	133,250	貸倒引当金	65,647	投資有価証券	24,096	退職給付引当金	59,731	その他	40,265	繰延税金資産 小計	565,631	評価性引当額	87,669	繰延税金資産 計	477,961	繰延税金負債(固定)		有形固定資産	6,092	其他有価証券	67,725	繰延税金負債 計	73,818	繰延税金資産(固定)の純額	404,143
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																											
棚卸資産	49,103																																																																																																																																										
賞与引当金	95,022																																																																																																																																										
未払事業税	8,609																																																																																																																																										
未払費用	41,465																																																																																																																																										
貸倒引当金	11,105																																																																																																																																										
その他	35,158																																																																																																																																										
繰延税金資産 小計	240,464																																																																																																																																										
評価性引当額	900																																																																																																																																										
繰延税金資産 計	239,563																																																																																																																																										
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																											
在外子会社の留保利益	90,893																																																																																																																																										
その他	3,850																																																																																																																																										
繰延税金負債 計	94,743																																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	144,820																																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																											
繰越欠損金	127,749																																																																																																																																										
有形固定資産	93,454																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	133,525																																																																																																																																										
貸倒引当金	66,183																																																																																																																																										
投資有価証券	32,297																																																																																																																																										
退職給付引当金	65,637																																																																																																																																										
その他	17,818																																																																																																																																										
繰延税金資産 小計	536,665																																																																																																																																										
評価性引当額	112,302																																																																																																																																										
繰延税金資産 計	424,363																																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																											
有形固定資産	9,793																																																																																																																																										
其他有価証券	194,517																																																																																																																																										
繰延税金負債 計	204,311																																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	220,052																																																																																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久差異項目	0.7%																																																																																																																																										
住民税均等割	1.6%																																																																																																																																										
評価性引当金の戻入	22.7%																																																																																																																																										
その他	0.2%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%																																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																											
棚卸資産	46,615																																																																																																																																										
賞与引当金	105,458																																																																																																																																										
未払事業税	34,837																																																																																																																																										
未払費用	44,486																																																																																																																																										
未収入金	54,275																																																																																																																																										
その他	72,258																																																																																																																																										
繰延税金資産 小計	357,932																																																																																																																																										
評価性引当額	39,050																																																																																																																																										
繰延税金資産 計	318,881																																																																																																																																										
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																											
在外子会社の留保利益	103,579																																																																																																																																										
その他	13,628																																																																																																																																										
繰延税金負債 計	117,207																																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	201,673																																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																											
繰越欠損金	135,711																																																																																																																																										
有形固定資産	106,929																																																																																																																																										
長期未払金	133,250																																																																																																																																										
貸倒引当金	65,647																																																																																																																																										
投資有価証券	24,096																																																																																																																																										
退職給付引当金	59,731																																																																																																																																										
その他	40,265																																																																																																																																										
繰延税金資産 小計	565,631																																																																																																																																										
評価性引当額	87,669																																																																																																																																										
繰延税金資産 計	477,961																																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																											
有形固定資産	6,092																																																																																																																																										
其他有価証券	67,725																																																																																																																																										
繰延税金負債 計	73,818																																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	404,143																																																																																																																																										

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	70,078	535,782	465,703	63,078	203,876	140,797
	(2) 債券						
	国債・地方債等	3,011	3,141	130	3,011	3,058	47
	社債	20,000	28,600	8,600	20,000	44,340	24,340
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	93,089	567,523	474,433	86,089	251,274	165,184
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		93,089	567,523	474,433	86,089	251,274	165,184

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
440,702	432,968	-	204,330	197,330	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	54,220	54,220

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	3,141	-	-	3,058	-	-	-
(2) 社債	-	28,600	-	-	-	44,340	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	31,741	-	-	3,058	44,340	-	-

退職給付

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を採用しております。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。	当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を採用しております。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務(千円)	643,884	587,349
年金資産(千円)	394,787	573,796
差引(千円)	249,096	13,552
未認識数理計算上の差異(千円)	84,614	138,507
退職給付引当金期末残高(千円)	164,482	152,060
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用(千円)	60,159	78,078
利息費用(千円)	6,937	7,598
期待運用収益(千円)	5,764	7,311
会計基準変更時差異の処理額(千円)	20,920	-
未認識数理計算上の差異償却(千円)	35,296	36,176
退職給付費用(千円)	117,548	114,542
確定拠出型の退職年金掛金等(千円)	3,472	2,582
合計(千円)	121,021	117,124
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	1.5	1.5
期待運用収益率(%)	2.0	2.0
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産	1,226円83銭	1株当たり純資産	1,316円70銭
1株当たり当期純利益	169円25銭	1株当たり当期純利益	111円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	167円24銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	110円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,476,577	1,105,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,700	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( 28,700)	( 12,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,447,877	1,093,084
期中平均株式数(株)	8,554,653	9,812,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	102,808	61,153
(うち新株予約権)	( 102,808)	( 61,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減 (は減)	
	金額	金額	金額	増減率
製品	5,707,528	5,978,640	271,112	4.8

(注) 当社グループは、中国子会社3社によりウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社で写真アルバムや婚礼用品等の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対して販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

### 2. 受注実績

当社グループの営業は、当社製品のウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。

そのため、販売実績と整合する受注残高を表示出来ないため、受注及び受注実績は記載しておりません。

### 3. 販売実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 (は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
挙式関連	19,646,789	70.9	22,884,664	73.4	3,237,874	16.5
商製品	3,989,209	14.4	3,989,077	12.8	131	0.0
貸衣裳	3,560,310	12.8	3,749,846	12.0	189,535	5.3
その他	522,066	1.9	553,669	1.8	31,602	6.1
合計	27,718,376	100.0	31,177,256	100.0	3,458,880	12.5